

令和 4 年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



愛媛県西予市

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ ・ 1
2	統一的な基準による地方公会計の財務書類について	・ ・ ・ ・ 2
	(1) 財務書類の作成基準	
	(2) 財務書類の種類	
	(3) 作成基準日	
	(4) 財務書類の作成単位（範囲）	
	(5) その他	
3	本市における財務書類	・ ・ ・ ・ 4
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
4	本市における財務指標	・ ・ ・ ・ 13
	(1) 資産の状況	
	(2) 資産と負債の比率	
	(3) 負債の状況	
	(4) 行政コストの状況	
	(5) 受益者負担の状況	

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、一方では、保有している固定資産などの残高や将来負担しなければいけない負債などのストック情報や見えにくいコスト情報（減価償却費等）が不足していると言われています。

このような中、平成 27 年 1 月に総務省から、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、統一的な基準による財務書類を作成するよう全ての地方公共団体に要請がありました。

このことから、西予市では企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、西予市が所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、今後は、他団体との比較を行うことで、西予市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による地方公会計の財務書類について

(1) 財務書類の作成基準

財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 財務書類の種類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

各財務書類の概要は次のとおりです。

名 称	概 要
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等を含む）と収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスに係る経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

(3) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。

ただし、出納整理期間中（令和5年4月1日から5月31日まで）の収支については基準日までに終了したものとする。

(4) 財務書類の作成単位（範囲）

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

区 分		会 計 名 等	
連結財務書類	全体財務書類	一般会計	
		育英会奨学資金貸付特別会計	
	(地方公営事業会計)	(特別会計)	(企業会計)
		国民健康保険特別会計（事業勘定）	水道事業会計
		国民健康保険特別会計（診療所勘定）	病院事業会計
		後期高齢者医療特別会計	野村介護老人保健施設事業会計
		介護保険特別会計	簡易水道事業会計
		農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業会計
	(関連団体)	(第三セクター等)	(一部事務組合及び広域連合)
		あけはまシーサイドサンパーク株式会社	愛媛県市町総合事務組合
		株式会社どんぶり館	愛媛県後期高齢者医療広域連合
		一般財団法人宇和文化会館	愛媛地方税滞納整理機構
		西予CATV株式会社	愛媛県市町振興協会
		株式会社グリーンヒル	南予水道企業団
		株式会社エフシー	八幡浜地区施設事務組合
		株式会社城川ファクトリー	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合
		西予市土地開発公社	

(5) その他

各科目の金額を千円単位で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

3 本市における財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	99,147,621	130,035,912	131,458,052
有形固定資産	91,185,807	121,182,464	122,589,818
事業用資産	58,888,224	64,874,935	65,205,000
インフラ資産	31,144,261	53,170,671	53,853,268
物品	1,153,321	3,136,858	3,531,550
無形固定資産	76,032	359,558	468,393
投資その他の資産	7,885,782	8,493,891	8,399,841
投資及び出資金	818,455	822,355	156,701
基金（その他）	6,852,026	7,163,397	7,654,687
その他	215,301	508,139	588,453
流動資産	5,087,169	9,581,467	11,918,766
現金預金	1,860,812	4,797,150	6,358,886
未収金	29,323	920,659	1,197,862
基金（財政調整・減債）	3,190,063	3,734,556	3,741,746
その他	6,971	129,102	620,272
資産合計	104,234,790	139,617,380	143,376,818
負債の部			
固定負債	38,847,836	56,602,271	57,808,733
地方債	35,711,660	45,845,609	46,037,739
退職手当引当金	3,083,678	3,196,026	3,678,658
その他	52,498	7,560,636	8,092,336
流動負債	4,810,694	6,304,916	6,859,323
1年以内償還予定地方債	4,305,312	5,295,072	5,486,161
賞与等引当金	323,561	525,569	539,849
その他	181,821	484,275	833,313
負債合計	43,658,530	62,907,187	64,668,056
純資産の部			
固定資産等形成分	102,347,626	133,780,411	135,209,740
余剰分（不足分）等	△ 41,771,366	△ 57,070,218	△ 56,500,978
純資産合計	60,576,260	76,710,193	78,708,762
負債及び純資産合計	104,234,790	139,617,380	143,376,818

貸借対照表とは

貸借対照表は、西予市がどれだけの資産や負債を有しているのか、資産をどのような財源で賄ったかを表したものです。負債は、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい資産を表したものです。

令和4年度末の資産の総額は、一般会計等で約1,042.3億円、全体会計で約1,396.2億円、連結会計では約1,433.8億円となっております。

また、負債の合計は、一般会計等で約436.6億円、全体会計で約629.1億円、連結会計では約646.7億円となっております。

資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で約605.8億円、全体会計で約767.1億円、連結会計では約787.1億円となっております。

貸借対照表の分析（一般会計等）

資産のうち約911.9億円（約87.5%）が「有形固定資産」であり、その内訳として庁舎、学校、公民館及び体育施設などの「事業用資産」が約588.9億円（約64.6%）、道路及び公園などの「インフラ資産」が約311.4億円（約34.2%）を占めています。

一方で負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で約357.1億円、短期分で約43.1億円となっており負債合計の約91.7%を占めています。

令和3年度と比較しますと、資産については事業用資産の増加に伴い約21.0億円増加するとともに、負債は地方債等の増加により約2.0億円増加しているため、純資産額の資産額に対する割合（純資産比率）は、令和3年度が約57.4%に対して令和4年度は約58.1%と0.7%増加しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,908,825	38,373,359	46,599,051
業務費用	12,856,244	19,651,815	22,191,498
人件費	4,764,835	7,985,581	8,290,007
職員給与費	3,760,286	6,695,419	6,948,784
引当金繰入額	323,561	536,219	550,662
その他人件費	680,988	753,943	790,561
物件費等	7,615,244	10,864,059	12,353,255
物件費	4,033,144	5,719,354	5,786,750
維持補修費	213,988	330,005	329,167
減価償却費	3,368,112	4,770,973	4,866,069
その他物件費	0	43,728	1,371,269
その他業務費用	476,165	802,175	1,548,236
移転費用	11,052,581	18,721,544	24,407,553
補助金等	7,876,783	17,415,176	23,080,530
社会保障給付	1,282,276	1,282,034	1,282,034
他会計への繰出金	1,869,879	0	0
その他移転費用	23,643	24,335	44,989
経常収益	1,054,591	5,204,618	7,563,992
使用料及び手数料	320,369	4,194,051	4,338,341
その他経常収益	734,222	1,010,567	3,225,650
純経常行政コスト	22,854,234	33,168,741	39,035,059
臨時損失	1,399,056	1,417,354	1,481,740
臨時利益	129,351	287,296	308,995
純行政コスト	24,123,939	34,298,799	40,207,804

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一般会計期間における行政活動に係る費用と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。その差額分として、西予市の一般会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことから税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することとしています。

令和4年度の1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約239.1億円で、経常収益は約10.5億円となっています。経常費用から経常収益を差引いた純行政コストは約241.2億円（臨時分を含む）となります。

この純行政コストについては、純資産変動計算書における財源で賄われます。

行政コスト計算書の分析（一般会計等）

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約47.6億円（約19.9%）、また、物にかかるコストとしては業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等の物件費等で約76.2億円（約31.9%）となっています。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費等の移転費用が110.5億円（約46.2%）となっています。

令和3年度と比較しますと、経常費用のうち業務費用については、約4.1億円増加し、移転費用については、約3.1億円減少した結果、経常費用は約1.0億円増加しました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

勘定科目名	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	58,674,598	100,150,227	△ 41,475,629
純行政コスト	△ 24,123,939	0	△ 24,123,939
財源	25,824,936	0	25,824,936
税収等	18,127,033	0	18,127,033
国県等補助金	7,697,903	0	7,697,903
本年度差額	1,700,997	0	1,700,997
固定資産等の変動（内部変動）	0	1,996,734	△ 1,996,734
有形固定資産等の増加	0	7,042,899	△ 7,042,899
有形固定資産等の減少	0	△ 4,334,931	4,334,931
貸付金・基金等の増加	0	1,522,243	△ 1,522,243
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,233,477	2,233,477
その他	200,665	200,665	0
本年度純資産変動額	1,901,662	2,197,399	△ 295,737
本年度末純資産残高	60,576,260	102,347,626	△ 41,771,366

全体会計

(単位：千円)

勘定科目名	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	74,867,462	132,410,464	△ 57,543,002
純行政コスト	△ 34,298,799	0	△ 34,298,799
財源	35,817,340	0	35,817,340
税収等	21,884,680	0	21,884,680
国県等補助金	13,932,660	0	13,932,660
本年度差額	1,518,541	0	1,518,541
固定資産等の変動（内部変動）	0	1,169,282	△ 1,169,282
有形固定資産等の増加	0	7,549,041	△ 7,549,041
有形固定資産等の減少	0	△ 5,744,983	5,744,983
貸付金・基金等の増加	0	1,692,687	△ 1,692,687
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,327,462	2,327,462
その他	324,191	200,665	123,526
本年度純資産変動額	1,842,731	1,369,947	472,784
本年度末純資産残高	76,710,193	133,780,411	△ 57,070,218

連結会計

(単位：千円)

勘定科目名	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	76,755,757	133,950,673	△ 57,194,916
純行政コスト	△ 40,207,804	0	△ 40,207,804
財源	41,889,769	0	41,889,769
税収等	24,818,525	0	24,818,525
国県等補助金	17,071,244	0	17,071,244
本年度差額	1,681,965	0	1,681,965
固定資産等の変動（内部変動）	0	1,170,609	△ 1,170,609
有形固定資産等の増加	0	7,650,981	△ 7,650,981
有形固定資産等の減少	0	△ 5,833,026	5,833,026
貸付金・基金等の増加	0	1,697,780	△ 1,697,780
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,345,125	2,345,125
その他	271,040	88,458	182,582
本年度純資産変動額	1,953,005	1,259,067	693,938
本年度末純資産残高	78,708,762	135,209,740	△ 56,500,978

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金などの財源が純資産の増加要因として計上されるなど一会計期間の純資産総額の変動が明らかになります。

令和4年度における純資産は、一般会計等で約17.0億円増加、全体会計で約15.2億円増加、連結会計では約16.8億円増加したことが分かります。

純資産変動計算書の分析（一般会計等）

一般会計等において、前年度末純資産約586.7億円から令和4年度中に約19.0億円増加し、令和4年度末の純資産残高が約605.8億円となりました。

純資産の増加要因は、税収等約181.3億円と国県等からの補助金約77.0億円の合計約258.2億円の財源調達を行い、その調達した財源を使用して、行政コスト約241.2億円に充当しております。

また、純資産の内部変動をみますと有形固定資産等の増加（新規取得）が約70.4億円、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却等）が約43.3億円となっており、施設サービスの観点からみると約27.1億円の固定資産の価値が増加したことになります。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	20,453,229	34,257,876	42,353,013
業務費用支出	9,400,648	15,536,331	17,945,460
人件費支出	4,760,197	7,977,766	8,282,237
物件費支出	4,304,929	6,768,317	8,127,002
その他の支出	335,522	790,248	1,536,221
移転費用支出	11,052,581	18,721,544	24,407,553
業務収入	24,901,717	39,152,082	47,575,740
臨時支出	1,162,410	1,179,626	1,264,255
臨時収入	895,112	1,017,694	1,032,038
業務活動収支	4,181,190	4,732,275	4,990,510
投資活動収支			
投資活動支出	7,873,749	8,394,568	8,515,182
公共施設等整備費支出	6,262,991	6,581,302	6,700,096
基金積立金支出	1,471,388	1,613,849	1,614,261
その他投資活動支出	139,370	199,417	200,825
投資活動収入	3,261,788	3,717,187	3,731,351
国県等補助金収入	1,067,480	1,105,198	1,119,356
基金取崩収入	2,148,654	2,206,244	2,206,244
その他投資活動収入	45,654	405,745	405,751
投資活動収支	△ 4,611,961	△ 4,677,381	△ 4,783,831
財務活動収支			
財務活動支出	4,394,614	5,448,685	5,521,174
地方債償還支出	4,311,555	5,360,881	5,433,301
その他財務活動支出	83,060	87,805	87,872
財務活動収入	4,702,572	5,121,783	5,154,566
地方債発行収入	4,702,572	4,989,072	5,021,855
その他財務活動収入	0	132,711	132,711
財務活動収支	307,958	△ 326,902	△ 366,607
本年度資金収支額	△ 122,813	△ 272,009	△ 159,928
前年度末資金残高	1,861,892	4,947,425	6,392,506
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2,856
本年度末資金残高	1,739,079	4,675,417	6,235,433
(前年度末歳計外現金残高)	98,695	98,695	100,236
(本年度歳計外現金増減額)	23,038	23,038	23,217
(本年度末歳計外現金残高)	121,733	121,733	123,453
本年度末現金預金残高	1,860,812	4,797,150	6,358,886

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示します。

現金収支は、歳入歳出決算書においても分かりますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示すため資金の増減要因が明らかになります。

（業務活動収支）

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

（投資活動収支）

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

（財務活動収支）

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

資金収支計算書の分析（一般会計等）

一般会計等において、業務活動収支では約 41.8 億円のプラスですが、投資活動収支については約 46.1 億円のマイナスとなっており、支払利息支出及び基金積立支出、基金取崩収入を除いた基礎的財政収支は約 10.0 億円のマイナスとなります。

また、財務活動収支は約 3.1 億円のプラスとなっており、内訳としては、地方債発行収入が約 47.0 億円に対して地方債の償還支出が約 43.1 億円となっており、地方債の発行収入が多くなっています。

4 本市における財務指標

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類を様々な観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析を用いて、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載しています。

なお、分析にあたっての計算式は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

また、人口については、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口（35,232人）を用いて算出しています。

（1） 資産の状況（総務省「財務書類等活用の手引き」324～327頁）

資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があるといえますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

① 住民一人当たりの資産額

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体との資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

住民基本台帳人口 35,232人（令和5年1月1日現在）

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たりの資産額	296万円	396万円	407万円

②歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備した場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
歳入額対資産比率	2.9年	2.6年	2.2年

③有形固定資産減価償却率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」、「物品」を示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} =$$

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
有形固定資産減価償却率 （有形固定資産全体）	58.1%	54.1%	54.2%

④資産種類別有形固定資産減価償却率

建物や工作物など種類（勘定科目）別に有形固定資産減価償却率を表示します。

さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かるため、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
有形固定資産減価償却率 （建物 事業用資産）	60.0%	58.2%	58.2%
有形固定資産減価償却率 （建物 インフラ資産）	81.0%	57.7%	57.8%
有形固定資産減価償却率 （工作物 事業用資産）	21.9%	40.4%	41.7%
有形固定資産減価償却率 （工作物 インフラ資産）	55.8%	48.9%	48.9%
有形固定資産減価償却率 （船舶）	75.0%	75.0%	75.0%
有形固定資産減価償却率 （その他 事業用資産）	0.0%	0.0%	38.2%
有形固定資産減価償却率 （物品）	75.3%	70.4%	70.6%

（２）資産と負債の比率（総務省「財務書類等活用の手引き」327～329 頁）

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額と将来世代の負担額を分析します。ここでは、将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースにした指標で示しますが、（１）資産の状況でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

①純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	58.1%	54.9%	54.9%

②社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\begin{aligned} &\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \\ &\quad (\text{地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債残高} - \text{特例債}) \\ &\quad \div (\text{有形固定資産総額} + \text{無形固定資産総額}) \end{aligned}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
社会資本等形成の世代間負担比率	34.7%	35.2%	35.1%

（３）負債の状況（総務省「財務書類等活用の手引き」329～332頁）

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までに傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

①住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体との比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	124万円	179万円	184万円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引き、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスは黒字、マイナスは赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-10.0億円	-3.0億円	-1.4億円

（４）行政コストの状況（総務省「財務書類等活用の手引き」332～334 頁）

現在の水準の行政サービスを提供するうえでかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

①住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれ

くらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能になります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	68万円	97万円	114万円

②性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。他団体や経年比較を行うことで、自治体の特徴や決算年度の傾向等を把握できます。

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
性質別行政コスト (人件費)	18.8%	20.1%	17.2%
性質別行政コスト (物件費等)	30.1%	27.3%	25.7%
性質別行政コスト (その他の業務費用)	1.9%	2.0%	3.2%
性質別行政コスト (移転費用)	43.7%	47.1%	50.8%
性質別行政コスト (その他)	5.5%	3.6%	3.1%
性質別行政コスト (合計)	100.0%	100.1%	100.0%

※端数処理により、合計が 100%にならない場合があります。

(5) 受益者負担の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」335 頁)

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

①受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	4.4%	13.6%	16.2%

令和6年5月

愛媛県西予市宇和町卯之町三丁目 434 番地 1

西予市役所 総務部 財政課

TEL : 0894-62-6402

FAX : 0894-62-6501

E-mail : zaisei@city.seiyo.ehime.jp